

事業概略書

事業名	同行援護に関する実態把握と課題について
事業目的	同行援護は、改正障害者自立支援法により平成 23 年 10 月から開始された新たなサービスであるが、施行後、全国的な調査がなされていないことから、現状の実態が十分に把握されていない。また、サービス提供量等の地域格差があるなどの指摘もある。こうした中、本事業は、全国における同行援護のサービス提供および受給の実態について、市区町村、事業者、利用者、都道府県の側面から把握し、その上で課題を整理し、対応方策を検討するための基礎資料とすることを目的として実施した。
事業概要	同行援護の現状の実態把握のため、まず、国保連等の既存データの分析から、全国の事業所分布状況を把握した。次に都道府県障害福祉主管課、市区町村障害福祉主管課、同行援護実施事業所、視覚障害者および視覚障害児（盲学校児童・生徒の PTA 等）を対象にアンケート調査を実施した。市区町村におけるサービス提供の実態と課題、需給の状況と同行援護従業者研修の実施状況・受講状況。利用者の満足・不満や利用の阻害要因等の実態および課題等を把握し、対応策の方向性について検討・提案のための基礎資料とした。
事業実施結果及び効果	アンケート調査より、同行援護の現状課題を 5 つのカテゴリー（①地域差について、②市区町村・事業者・利用者・介護支援専門員の制度理解不足、③事業者の経営上の課題、④サービスの質の担保について、⑤視覚障害児への対応）に分類した。その上で、それぞれの解決の方向性として、利用者や関係者に対する周知、啓蒙、情報提供、情報共有、関連機関等との連携強化や、そのための連絡協議会の設置等について提案を行った。また研修充実化や、必要に応じた経過措置の延長や報酬改定の方向性についても言及した。
事業主体	郵便番号：101-0047 所在地：東京都千代田区内神田 1-4-15 新誠ビル 5F 法人名：株式会社ピュアスピリッツ 電話番号 03-5283-5567 /E-MAIL：chousa@pures.co.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 250 字程度で簡潔に記入すること。